

高齢者医療費 2倍化の中止を

年金者組合と懇談

「80歳の一人暮らしの女性が低年金のためマンションの掃除のアルバイトをしているが、1カ月3万円にしかない。食事も2食しか食べられない」「加齢性難聴について、難聴問題は認知症に結び付く。補聴器の購入に対する補助金の創設を」「コミュニティバスが不足している。高齢者の足を守るために公共交通の在り方の見直しをしていただきたい」「医療費2倍化」法の実施中止の意見書を国にあげてほしい」などの訴えがありました。

年金者組合のみなさんと



県学力学習状況調査は中止を

埼玉県教職員組合の現職小中学校教員のみなさんと県学力学習状況調査（県学調）について懇談しました。

県学調は4月年度当初の子ども同士も子どもと教員も関係づくりをする時期に行われ、子どもたちが不安定。問題も答案も回収されるので、具体的にどこを間違ったのかわからない。子どもは、「伸びたか」「さがったか」でしか、自分を評価できないということから県学調は中止してほしいとの要望が出されました。

現職小中学校教員のみなさんと



自然環境を守りつつ治水対策を

県水産研究所を視察

自然保護活動を行っている県民の方から川の掘削や樹木伐採による自然破壊についての疑問が寄せられ、自然環境を守りつつ治水対策をどう行うのか、県の水産研究所を訪問し、お話を伺いました。研究所では水辺の生物環境に関する調査・研究及びその普及や指導を行っています。

所長は「魚道を確保し自然型工法を行ってもらえば時間はかかるが、また生態系が戻る」と話しておられました。



基地情報の提供を

平和委員会は、県企画財政部企画総務課と埼玉県内の自衛隊・米軍基地について懇談し、私も同席しました。

平和委員会から「所沢市小手指での米軍機目撃情報は多い日は70回以上にわたる。低空飛行はどんどん、頻度があがっている。見え方も大きくなっていて、つまり低空になっているということ。しかも編隊で飛ぶことが普通になってきている」「県としても監視活動を」と要望が出されました。



飲食店の

感染対策協力金の申請が2万件

埼玉県商工団体連合会が行った感染防止対策協力金についての県への申し入れに同席しました。

埼玉商連の方から「東京では、協力金を申請しても半年前のものもまだ振り込まれてこない。埼玉は他の都府県より受付も早く振り込みも早いので本当に助かっているが申請のきびしさがある」「担当者によって対応が違う」「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+の認証ステッカーを取得しようと申請したけれど1カ月先にしかステッカーが発行できないといわれた飲食店がある。営業してもステッカーを貼らないと協力金がもらえない。県の要請を守って営業しているのにもう少し早く発行してもらえないだろうか」など要望が出されました。県は「感染防止対策協力金は2万件の申請と数が多いが、ご要望いただいた件については対応していきたい」と語りました。

私は「委員会などで、『協力金の支給を早く』と求めてきました。県のみなさんの努力で東京都などと比べて、非常に早い支給ができたことはよかったと思っています。コロナ禍で苦しむ飲食店へのさらなる支援を」と話しました。



県民の声を県政へ

県内のさまざまな団体が集まって、県に要望書を提出し、懇談を行う、「県政要求行動」が行われ、参加しました。

特別支援学校の教員の方からは「産休や病休などで教員が休んだときに代わりの教員の配置がなく、本当に大変」という切実な訴えがありました。

私は「要求実現のためにご一緒に力をあわせましょう」と連帯のあいさつを行いました。

秋山文和の県政ニュースレター

9月定例会特集号

2021年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を

1000人減った職員、保健所半減 これがコロナ混乱の原因



党県議は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には（中略）庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜に合った増員を検討する必要があります」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。党県議は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針を踏まえ検討する」と国だのみの姿勢でした。

保健所機能の強化 保健師はじめ人員を大幅に増員

197項目を知事に申し入れ

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月19日、大野元裕県知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。秋山文和県議は「埼玉は中小企業の県だ。コロナの影響を受けているすべての事業者が年を越せるような手立てを打ってほしい」と話しました。秋山もえ県議は「気候危機について若い人たちから不安の声があがっている。



時間がない。本気で一緒にとりくんでほしい」と訴えました。

大野知事は「新型コロナ第6波への備えを行っていきたい。県民にいちばん近い共産党からの提言として重く受け止めさせていただく」と答えました。

医療的ケアが必要な

障害児の保護者支援を

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1.4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

党県議は医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。



ジェンダー平等 多様性尊重社会は 個人が大切にされる社会

3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。党県議は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として、3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらず、さまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいませんが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで将来的には1人とせず、すべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。

ストップ！気候危機

未来 ひらく 営農型太陽光発電

党県議は加須市の市民発電所などの視察から県としても位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。

営農型太陽光発電
(ソーラーシェアリング)
農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの



加須第2市民発電所

米価暴落 「米作って、メシ食えない」対策を

コロナ禍で米需要が激減し、1俵の単価が彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵あたり1万5000円以上かかります。党県議は米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、作付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。

要望実る 綾瀬川の浚渫がいよいよスタート

いよいよ綾瀬川の浚渫がはじまりました。昨年4月、県に浚渫(しゅんせつ・河川内の土砂などを取り除くこと)を要望し、実現したもので、わくわくしています。

この綾瀬川沿いの散歩道は、伊奈町民のみなさんが毎日歩く人気のスポットです。これからも自然環境を保ちながら、適切な管理が行われるように、寄せられた声を県に届けます。

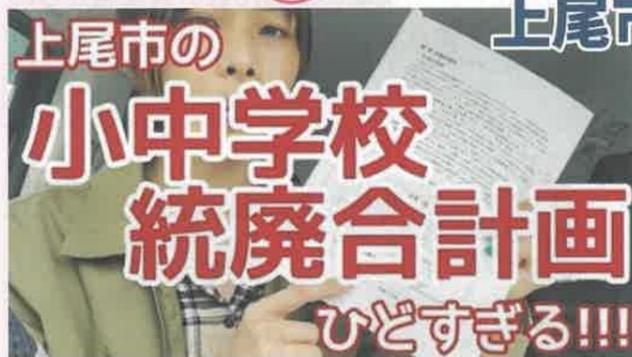


YouTube



綾瀬川の浚渫の要望が実りいよいよ工事がスタート!

白紙撤回を



上尾市の小中学校統廃合計画

いま上尾市が進めようとしている小中学校統廃合計画は33校ある小中学校のうち11校を統廃合するという無謀な計画です。公共施設を減らしていけと求めている国の流れをそのまま具体化したもので、とりわけ平方地域や原市地域の住民から計画反対の声が大きくあがり始めています。

小中学校の統廃合は、通学距離が遠くなり、大規模化し教育環境を悪化させるだけでなく、避難所がなくなり災害時の対応を困難にします。また学校がなくなった地域に子育て世代は住まないでしょう。計画は白紙撤回すべきです。



YouTube

上尾市の小中学校統廃合計画 ひどすぎる!

どうなる?! /

平方上宿での小堤防建設

2019年の台風19号の甚大な被害を受けた平方地区の上宿。荒川沿いに小堤防をつくり、その後、本堤防をつくる計画があります。いよいよ始まった小堤防建設ですが、9月中旬に堤防が基礎部分から崩れて土砂が重機とともに荒川に崩落する事故が起きました。なぜ事故が起きたのか、今後どのように工事を進めるのか。また本堤防建設に向けた住民の移転補償についての国の考えを聞き、後日みなさんにご報告します。



YouTube



平方上宿の荒川沿いの小堤防建設 今どこまで進んでる?

秋山もえ
プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。環境農林委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルドゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。



高校生と話す
秋山もえ県議と塩川鉄也衆院議員



県立学校の生徒手帳を集めて調査

昨年12月議会の一般質問で、初めて校則の問題を取り上げました。髪型や服装について校則の中で細かく規定されていて、これは子どもの人権を無視しているのではないかと、思ったからです。

この私の質問を受け、県教育委員会が県立学校191校の校則を点検したことがわかりました。下着の色や柄を指定している学校が15校、地毛証明書の提出規定がある学校が88校もあり、積極的な見直しを求めたとのこと。本当に嬉しく思いました。

同時に、これは一歩前進ですが、ツーブロック禁止など、子どもたちにとって、納得のいかない校則がまだまだ存在しています。子どもの権利条約では子どもの意見表明権を保障していますから、今後は子どもたちの意見を積極的に取り入れながら、上からの押しつけではないルールを子どもたち自身で考えていく方向で、さらに前進していくよう求めていきます。さらに小中学校においても、県立学校と同様に、積極的な見直しが図られるよう求めていきたいです。

秋山もえの 9月定例会特集号 県政ニュースレター



LINE
公式アカウント



秋山もえ



"秋山もえチャンネル" 更新中

日本共産党埼玉県議団

2021年秋号

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を

1000人減った職員、保健所半減
これがコロナ混乱の原因



党県議は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には（中略）庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜にかなった増員を検討する必要があります」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田、蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。党県議は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針を踏まえ検討する」と国だのみの姿勢でした。

保健所機能の強化 保健師はじめ人員を大幅に増員

197項目を知事に申し入れ

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月19日、大野元裕知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。秋山文和県議は「埼玉は中小企業の県だ。コロナの影響を受けているすべての事業者が年を越せるような手立てを打ってほしい」と話しました。秋山もえ県議は「気候危機について若い人たちから不安の声があがっている。



時間がない。本気で一緒にとりくんでほしい」と訴えました。大野知事は「新型コロナ第6波への備えを行っていきたい。県民にいちばん近い共産党からの提言として重く受け止めさせていただく」と答えました。

医療的ケアが必要な

障害児の保護者支援を

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1.4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

党県議は医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。



ジェンダー平等 多様性尊重社会は 個人が大切にされる社会

3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。党県議は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として、3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらず、さまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいませんが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで将来的には1人と言わず、すべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。

ストップ！気候危機

未来 ひろく 営農型太陽光発電

党県議は加須市の市民発電所などの視察から県としても位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。

営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)

農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの



加須第2市民発電所

米価暴落 「米作って、メシ食えない」対策を

コロナ禍で米需要が激減し、1俵の単価が彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵当たり1万5000円以上かかります。党県議は米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、作付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。

なぜ規則を守らない？ 原因究明を

ブルーインパルス スモーク低空噴出



【しんぶん赤旗】21年9月21日号より

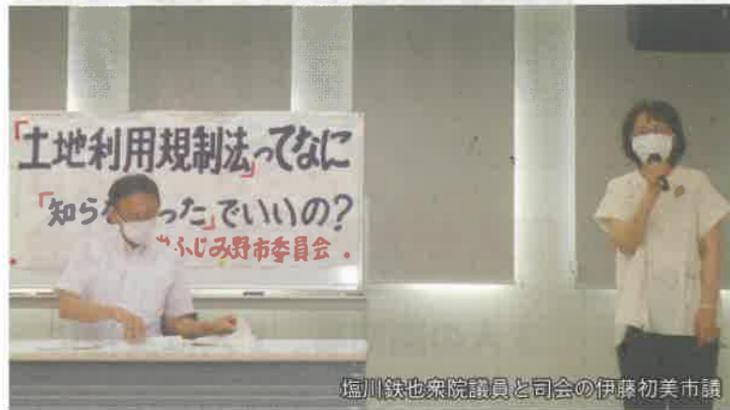


パラリンピック閉会日に曲芸飛行を行ったブルーインパルス予備機が、航空自衛隊入間基地周辺に低空カースモークを噴射しました。車に付着など、被害は800件に及びました。

9月14日リモート会議で、塩川鉄也衆院議員と防衛庁交渉。「300メートル以下では噴射しない」という規則をなぜ破ったのかなど、国の責任を追及。県議会の一般質問では、住宅密集地上空でのブルーインパルスの写真を示し、3年間で、県内の落下物は30件もあり、住宅上空での飛行を中止するよう強く求めました。

「土地利用規制法」強行成立

大井通信基地が監視対象に



塩川鉄也衆院議員と同会の伊藤初美市議

ふじみ野市には、自衛隊の大井通信基地があります。住民を監視・規制する「土地利用規制法」が先の国会の最終日に強行成立したことを受け、塩川鉄也衆院議員を講師に、この危険な法律について学習会を行いました。

「重要施設」の周囲1キロと国境にある離島を「注視区域」「特別注視区域」に内閣総理大臣が指定し、名前、住所、国籍、利用目的にとどまらず、思想信条や所属団体など、プライバシーにかかわることが調査対象となります。詳細は、これから決めるということで、調査する政府の考え方によってどうにでも拡大できる私権制限の悪法であるということがくっきり。

わが街 魅力発信

三芳町

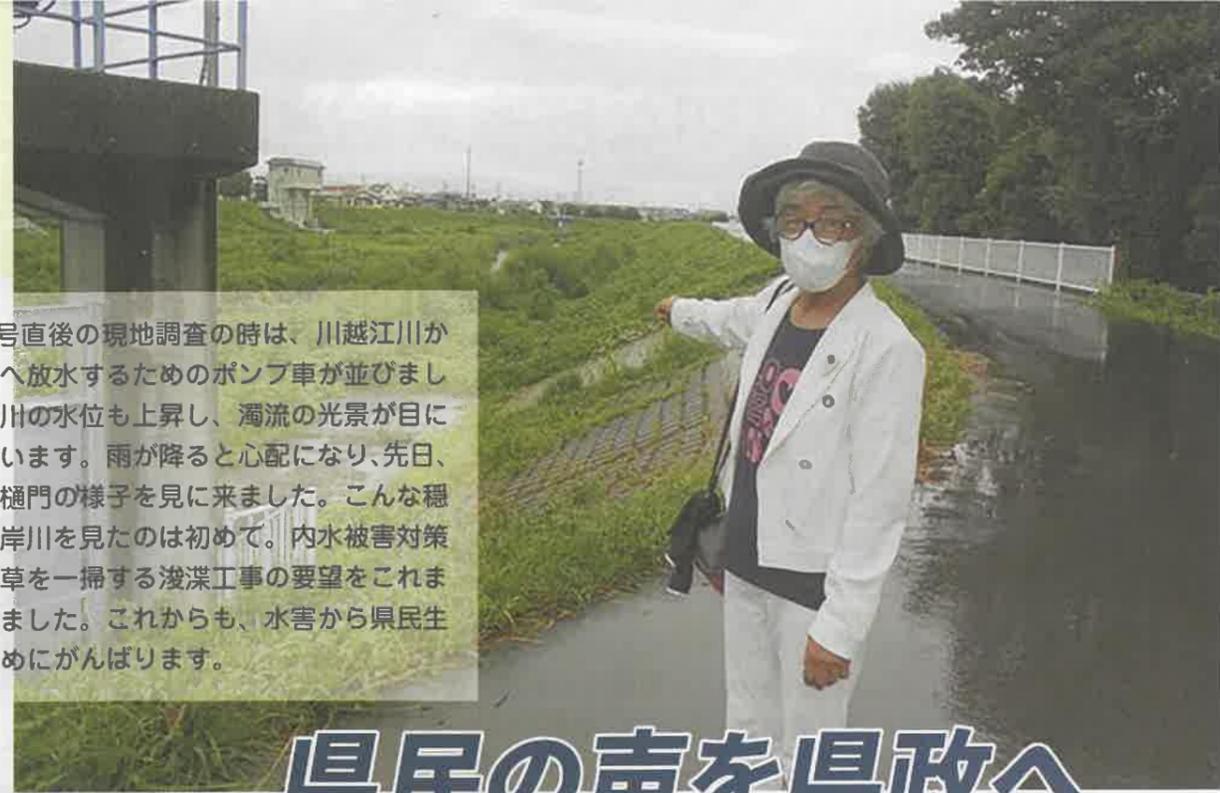
江戸初期に創建。三富開発の拠点となった「地蔵林」は、ここを中心とするものであったと思われます。現在の建物は農民の出資による明和6年(1769)の再建。内陣の天井に107枚の天井画(再建時作成)が描かれ、堂内には52枚の絵馬が奉納されています(ホームページより抜粋)。

秋の木漏れ日のなか、近所の方でしょうか、散策の途中で、手を合わせている姿も見られ、木ノ宮地蔵堂は地域に愛されている武蔵野の雑木林に囲まれた憩いの場がありました。後世に残したい風景です。

木ノ宮地蔵堂



台風19号直後の現地調査の時は、川越江川から新河岸川へ放水するためのポンプ車が並びました。新河岸川の水位も上昇し、濁流の光景が目には焼き付いています。雨が降ると心配になり、先日、新河岸川の樋門の様子を見に来ました。こんな穏やかな新河岸川を見たのは初めて。内水被害対策や、川床の草を一掃する浚渫工事の要望をこれまで行ってきました。これからも、水害から県民生活を守るためにがんばります。



県民の声を県政へ

県政要求行動で連帯のあいさつ

県議団が知事に対して197項目の来年度予算要望を提出し、高齢者・障がい者入所・通所施設職員への定期的なPCR検査継続や保健所23カ所と、支所4カ所を県の責任で復活させることを提案していることを紹介。その際に、知事は「県民のいちばん近いところにいるみなさんの提言として重く受け止めさせていただく」と応じています。私は、「県民のいちばん近いところの実践の一つが、今日のこの場です。ぜひ県職員の方は、知事に成り代わって、要望を受け止めていただきたい。県議団もがんばります」とあいさつしました。



労働組合などの団体が共同して県と交渉する県政要求共同行動に参加

県の支援体制強化を

会場からは、「今年8月から施設入所者の食事・居住費の助成制度の要件が改訂され、対象から外れた人の負担が増えた」「障がい者と家族が、地域で安心して生活できるように」「コロナ禍で保育現場は大変。保育の質の確保のために有資格者の増員を」など、コロナ禍のもと、さらに深刻になった実態が告発されました。国が「改定」の名のもとに、改悪を進めるなか、県の支援体制強化は必至です。

改憲論議が浮上していますが、憲法は変えるのではなく、憲法にあった社会にすることが、政治の責任。引き続きがんばります。



9月定例会特集号

前原かつえの 県政ニュースレター

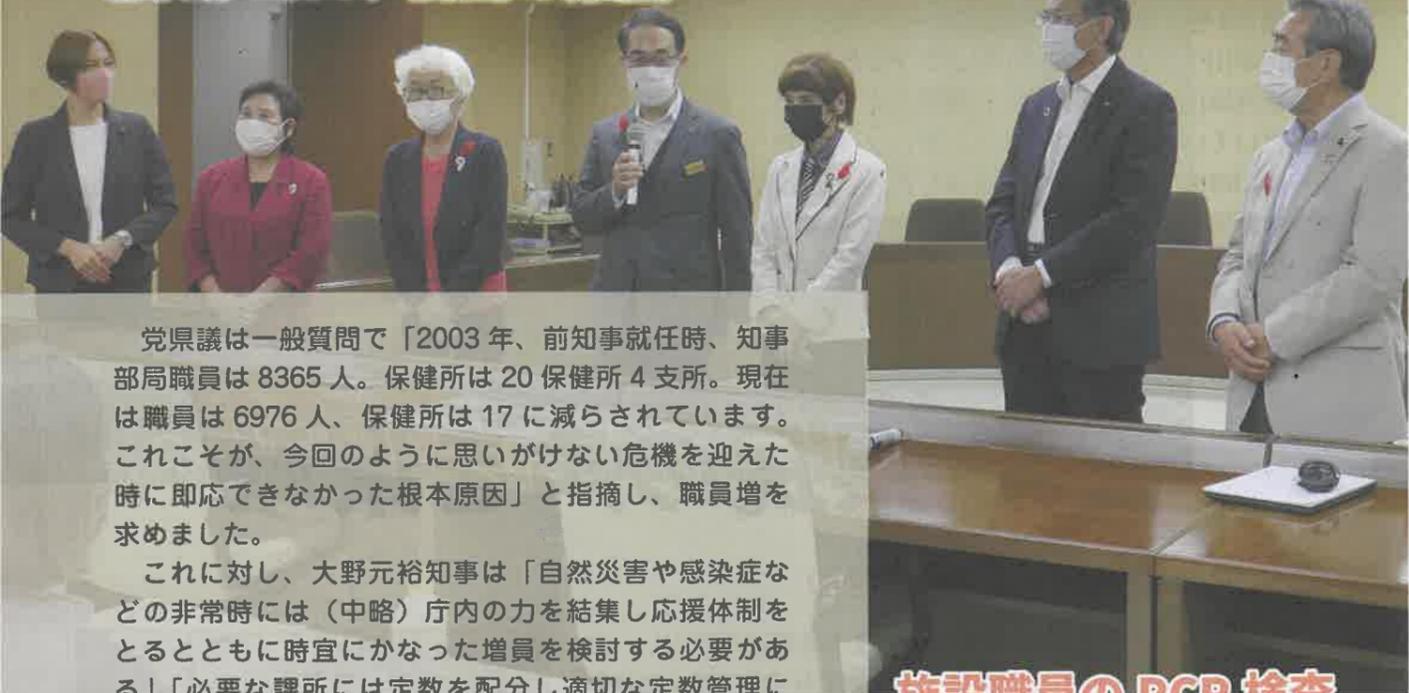
2021年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を

1000人減った職員、保健所半減 これがコロナ混乱の原因



党県議は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には（中略）庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜に合った増員を検討する必要があります」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。党県議は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針を踏まえ検討する」と国だけの姿勢でした。

保健所機能の強化 保健師はじめ人員を大幅に増員

197項目を知事に申し入れ

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月19日、大野元裕知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。秋山文和県議は「埼玉は中小企業の県だ。コロナの影響を受けているすべての事業者が年を越せるような手立てを打ってほしい」と話しました。秋山もえ県議は「気候危機について若い人たちから不安の声があがっている。



時間がない。本気で一緒にとりくんでほしい」と訴えました。大野知事は「新型コロナ第6波への備えを行っていきたい。県民にいちばん近い共産党からの提言として重く受け止めさせていただく」と答えました。

医療的ケアが必要な 障害児の保護者支援を

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1.4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

党県議は医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。



フラワーデモ。毎月11日に性暴力被害者に寄り添い声援を送る
**ジェンダー平等
多様性尊重社会は
個人が大切にされる社会**

3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。党県議は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として、3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらず、さまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいないが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで将来的には1人と言わず、すべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。

営農型太陽光発電
(ソーラーシェアリング)
農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの



加須第2市民発電所

ストップ！気候危機 米、営農型太陽光発電

党県議は加須市の市民発電所などの視察から県としても位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。

米価暴落 「米作って、メシ食えない」対策を

コロナ禍で米需要が激減し、1俵の単価が彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵当たり1万5000円以上かかります。党県議は米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、作付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。



米農家を守るため 米価暴落対策を

埼玉農民連と JA 埼玉中央会を訪問。参加した米作農家からは「今年は良い米が収穫できそうだが、米価が安すぎる」の声。JA も深刻に受けとめていて、国へさまざま働きかけているとの説明がありました。国の米価暴落対策が強く求められます。

南平地域で後援会が再建され、久しぶりの議会報告会。県政の変化について質問もありました。



埼玉県平和委員会と県担当課との懇談に同席しました。



所沢市のソーラーシェアリングを視察。ブルーベリーを栽培しています。



街頭から県政報告



PCR検査の拡大や さらなる病床確保を

9月定例会では、コロナ感染の第6波に備える補正予算1200億円超が可決されました。また、臨時議会も開かれ、福祉保健医療委員会で県内4カ所の酸素ステーション設置、臨時医療施設での抗体カクテル療法を実施するための補正予算が審議されました。感染防止策として大規模なPCR検査の実施や病床のさらなる確保など求めました。

村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、福祉保健医療委員会、自然再生・循環社会対策特別委員会
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目

県民の要求 現場の声に寄り添って



県民大運動実行委員会の県政要求共同行動に参加

県民要求の実現にとりくむ団体のみなさんが集まり、来年度予算に反映させたいと、さまざまな要望を県に直接伝えました。私も同席し「現場からの生の声です。県職員のみなさんにはしっかり受けとめてもらい、大野知事の“誰一人とり残さない県政”の立場から、改善へ努力してもらいたい」とあいさつさせていただきました。



住民の方にお話を伺いました

村岡まさつぐの県政ニュースレター

9月定例会特集号

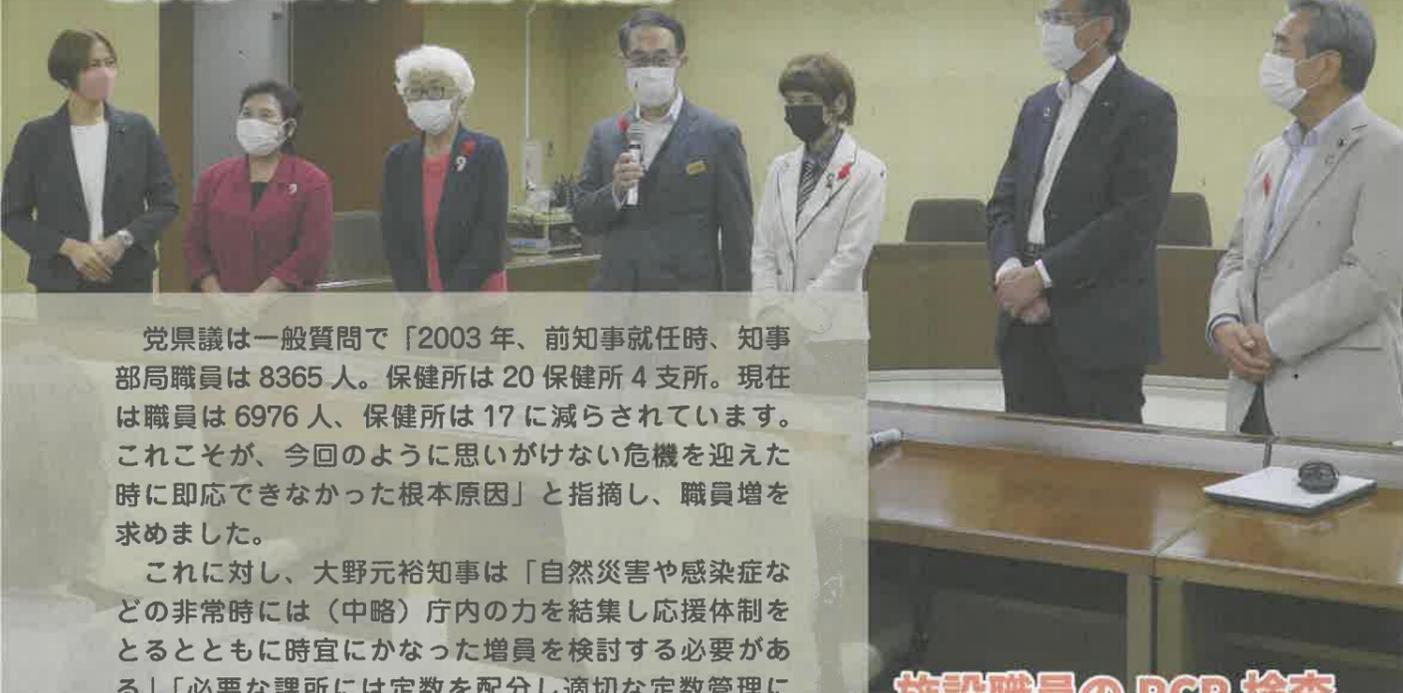
2021年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を

1000人減った職員、保健所半減 これがコロナ混乱の原因



党県議は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には（中略）庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜に合った増員を検討する必要があります」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2019年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。党県議は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針を踏まえ検討する」と国だのみの姿勢でした。

保健所機能の強化 保健師はじめ人員を大幅に増員

197項目を知事に申し入れ

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月19日、大野元裕県知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。秋山文和県議は「埼玉は中小企業の県だ。コロナの影響を受けているすべての事業者が年を越せるような手立てを打ってほしい」と話しました。秋山もえ県議は「気候危機について若い人たちから不安の声があがっている。



時間がない。本気で一緒にとりくんでほしい」と訴えました。大野知事は「新型コロナ第6波への備えを行っていきたい。県民にいちばん近い共産党からの提言として重く受け止めさせていただく」と答えました。

医療的ケアが必要な 障害児の保護者支援を

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1.4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

党県議は医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。



ジェンダー平等 多様性尊重社会は 個人が大切にされる社会

3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。党県議は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として、3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらず、さまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいないが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで将来的には1人と言わず、すべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。

ストップ！気候危機 米、営農型太陽光発電

米価暴落 「米作って、メシ食えない」対策を

コロナ禍で米需要が激減し、1俵の単価が彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵当たり1万5000円以上かかります。党県議は米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、作付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。

党県議は加須市の市民発電所などの視察から県としても位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。

営農型太陽光発電
(ソーラーシェアリング)
農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの



加須第2市民発電所

活動報告

- 7/9 (金) 臨時県議会
- 7/14 (水) 県民大運動実行委員へ県議会報告
- 7/15 (木) 経済産業省・伊藤岳参議員と共にエネルギー課と話し合い
- 7/16 (金) 参議院会館にて飯田地区のメガソーラー予定地について懇談
- 7/18 (日) 古谷地域で荒川調節池について報告
- 7/19 (月) 川越駅宣伝・静岡熱海の土砂災害募金の訴え
- 7/20 (火) 県5カ年計画のレクを受ける
- 7/21 (水) 飯能県土整備事務所で鶴ヶ島の太田市議と住民の道路整備の申し入れ
- 7/30 (金) 県5カ年計画の意見・修正案を提出
- 8/2 (月) 川越駅東口デッキで砂川副知事と共に自粛キャンペーン
- 8/5 (木) 参議院会館にて国への予算要望申し入れ
- 8/6 (金) 時の鐘 (広島原爆投下時に黙とう)
- 8/6 (金) 小川254バイパス付近の崩落現場視察
- 8/18 (水) 全県地方議員研修会
- 8/25 (水) 市政・県政報告会 (ウエスタ川越)
- 8/27 (金) 臨時県議会
- 8/28 (土) 市政・県政報告会 (砂自治会館)
- 9/11 (土) 川越駅東口・震災宣伝
- 9/13 (月) 県新婦人の教育局への申し入れ立ち合い
- 9/24 (金) 9月定例県議会開会 ~10月14日まで
- 10/2 (土) 寺尾調節池の草刈り要望で今野市議と現地視察
- 10/17 (日) 牛子地域の通学路・カーブミラーなどの要望で長田市議と現地視察
- 10/19 (火) 大野知事へ県議団で予算要望提出・衆議院選挙公示日
- 10/21 (木) 決算特別委員会開会 (11月11日まで)
- 10/31 (日) 衆議院投票日



7月15日参議院会館にて伊藤岳参議員と太陽光発電による乱開発について経済産業省エネルギー課と話し合い



7月21日飯能県土整備事務所で鶴ヶ島市の太田忠芳市議と県民の方と道路整備について申し入れ



8月2日川越駅東口で砂川副知事と外出自粛キャンペーン



8月6日(時の鐘)広島原爆投下時に黙とうに参加



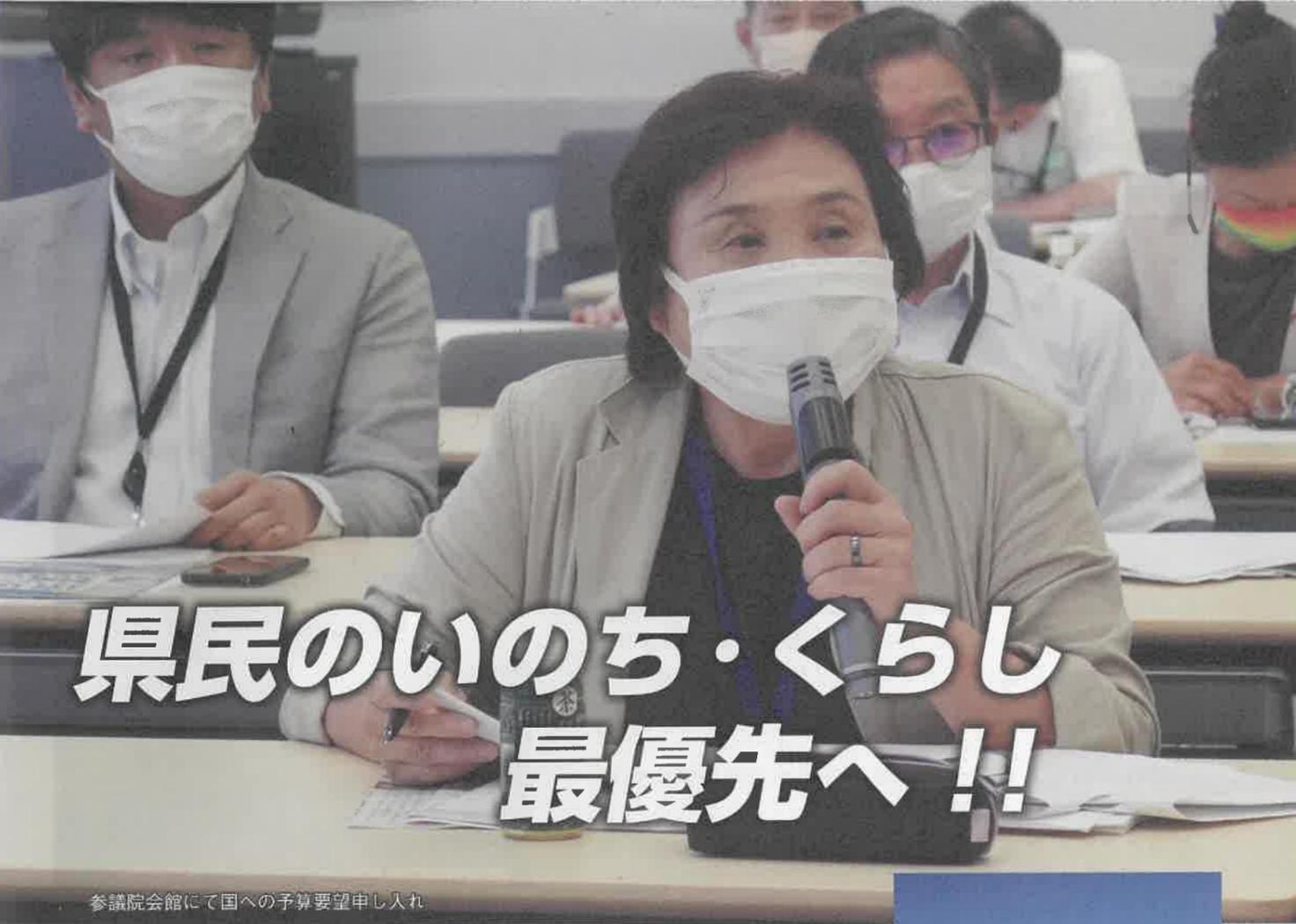
8月6日越生町の土砂災害の危険カ所を伊藤岳参議員と高橋一正町議と県議団で視察



10月2日住民から寺尾調節池の草刈りの要望が出され、今野英子市議と視察



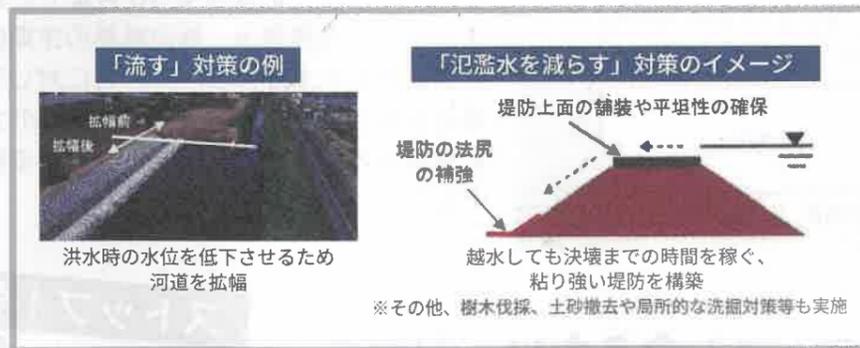
10月17日住民からのカーブミラー設置などが寄せられている牛子地域を視察



県民のいのち・くらし 最優先へ!!

参議院会館にて国への予算要望申し入れ

令和元年東日本台風の記録的な豪雨により県内各地で甚大な水害・土砂災害などが発生し、人命・財産の被害を防止・最小化するために「流域治水」を推進し、川が越水しても決壊までの時間を稼ぐ、粘り強い堤防の構築や洪水時の水位を低下させるため河道を拡幅したりする工事が進められています。



大野知事へ予算要望する県議団



9月25日ジェンダー平等オンライン会議

守屋ひろ子の 県政ニュースレター



守屋ひろ子の所属
 県土・都市整備委員会
 経済・雇用対策特別委員会
 県国民健康保険運営協議会
 決算特別委員会

9月定例会特集号

2021年 秋号

日本共産党 埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
 TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を

1000人減った職員、保健所半減 これがコロナ混乱の原因



党県議は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には（中略）庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜に合った増員を検討する必要があります」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2005年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。党県議は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針を踏まえ検討する」と国だのみの姿勢でした。

保健所機能の強化 保健師はじめ人員を大幅に増員

197項目を知事に申し入れ

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月19日、大野元裕県知事に対し、2022年度の施策と予算編成への申し入れを行いました。要望書は、①新型コロナウイルス感染症収束へ②気候危機の打開へ③大規模災害から県民の命を守る④ジェンダー平等・多様性尊重の社会へなど197項目です。

秋山文和県議は「埼玉は中小企業の県だ。コロナの影響を受けているすべての事業者が年を越せるような手立てを打ってほしい」と話しました。秋山もえ県議は「気候危機について若い人たちから不安の声があがっている。



時間がない。本気で一緒にとりくんでほしい」と訴えました。

大野知事は「新型コロナ第6波への備えを行っていきたい。県民にいちばん近い共産党からの提言として重く受け止めさせていただく」と答えました。

医療的ケアが必要な

障害児の保護者支援を

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1.4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

党県議は医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。



フラワーデモ。毎月11日に性暴力被害者に寄り添い花を持って集まる

ジェンダー平等 多様性尊重社会は 個人が大切にされる社会

3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。党県議は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として、3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらず、さまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいないが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで将来的には1人と言わず、すべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。

ストップ！気候危機

未来 ひらく 営農型太陽光発電

米価暴落 「米作って、メシ食えない」対策を

コロナ禍で米需要が激減し、1俵の単価が彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵当たり1万5000円以上かかります。党県議は米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、作付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。

党県議は加須市の市民発電所などの視察から県としても位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。

営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)

農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの



加須第2市民発電所

きんぎょ



なぜ規則を守らない？ 原因究明を ブルーインパルス スモーク低空噴出

パラリンピック閉会日に曲芸飛行をおこなったブルーインパルス予備機が、航空自衛隊入間基地周辺に低空からカラスモークを噴射しました。車に付着など被害は約800件に及ぶそうです。私は一般質問で、「30メートル以下では噴射しないという規則をなぜ破ったのか原因究明を防衛省に求めるべきだ」と県に要求しました。3年間で、入間基地からの落下物は30件。県も「住宅密集地上空での展示飛行中止」を求めていると答弁しました。



ストップ！気候危機

未来ひらく 営農型太陽光発電

営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)

農地の上に日照を確保しつつ、トラクターなども動ける高さに太陽光パネルを設置し、農業をしながら売電収入を得るもの

私は加須市の市民発電所や所沢市内の視察から県としてもソーラーシェアリングを位置づけるよう一般質問で要求しました。知事は、令和2年度末では123件にひろがっていると明らかにしたうえで、「農作物の生産と適切な営農型太陽光発電を組み合わせることで農業者の所得向上が図られるよう、まずは周知をする」と答弁しました。



▲所沢北岩岡太陽光発電所にて
▲所沢市民ソーラー山宇農園発電所にて



私は、保健所の設置を求める署名をもって、1軒1軒回っています。現在署名数は約9600筆。保健所復活まで、足はとめます

所沢保健所復活へ

1軒1軒

わたしは歩く



コロナ禍第5波で、狭山保健所がひっ迫し、「保健所と連絡がとれない」「濃厚接触者が決められない」など県民の不安の声が広がりました。2010年、前知事は所沢保健所を廃止し、狭山保健所に移転しました。今回の保健所ひっ迫は、このように公衆衛生を軽視した結果です。

保健所をなくして「自分でつくれ」と追い込むやり方では、市が納得するわけがないと、私は「管轄人口78万人の狭山保健所を分割し、所沢保健所を復活すべき。その上で市の要望など丁寧に相談していくべき」と一般質問で追及しました（左写真）。

保健医療部長は、復活はしないとしつつ、「市が設置する場合にはできる限りの支援をしていく」と答弁しました。設置者はともかく、県が責任をもつべきです。



やぎした礼子の県政ニュースレター

9月定例会特集号

2021年
秋号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

第5波の痛切な反省をもとに、職員の増員を 1000人減った職員、保健所半減 これがコロナ混乱の原因

私は一般質問で「2003年、前知事就任時、知事部局職員は8365人。保健所は20保健所4支所。現在は職員は6976人、保健所は17に減らされています。これこそが、今回のように思いがけない危機を迎えた時に即応できなかった根本原因」と指摘し、職員増を求めました。

これに対し、大野元裕知事は「自然災害や感染症などの非常時には…庁内の力を結集し応援体制をとるとともに時宜にかなった増員を検討する必要がある」「必要な課所には定数を配分し適切な定数管理に努める」と答えました。

年度	保健所	支所
1997年度	23保健所 中央、大宮、川口、戸田、蕨、朝霞、鴻巣、草加、川越、所沢、狭山、飯能、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、深谷、行田、加須、春日部、越谷、幸手、吉川	4支所 (大宮)上尾、(川越)富士見、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2006年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、所沢、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、越谷、幸手	11分室 (川口)戸田・蕨、(鴻巣)上尾、(越谷)草加、(所沢)狭山、(坂戸)飯能、(熊谷)深谷、(熊谷)寄居、(加須)行田、(幸手)久喜、(越谷)吉川、(加須)久喜支所、(熊谷)寄居
2010年度	13保健所 川口、朝霞、鴻巣、坂戸、東松山、秩父、本庄、熊谷、加須、春日部、幸手、草加、狭山	分室廃止

現在、県13カ所とさいたま市、越谷市、川口市、川越市の4カ所



柳下一般質問傍聴者集会であいさつする知事

施設職員のPCR検査 大規模に定期的に

障害者・高齢者施設職員への定期的PCR検査で、これまで80人あまりの無症状感染者を特定し、クラスターの発生を未然に防いできました。それにもかかわらず、県はこの検査を10月までとしています。私は、施設職員の定期的検査の継続を求めました。これに対して福祉部長は「11月以降の検査は国の方針…を踏まえ検討する」と国だのみの姿勢でした。

ストップ！
気候危機

土砂崩落をふせげ！ 太陽光発電施設建設に 適切な規制を

嵐山町志賀の太陽光発電施設崩落事故（昨年9月）を受け、私は、このような谷埋め盛土への今後の対策を求めました。また飯能市阿須山中の太陽光発電施設が、昨年9月に林地開発許可を受けていますが、ここも谷埋め盛土であり、その安全性についても質問しました。農林部長は「谷埋め盛土については規模にかかわらず排水施設の設置を検討するよう林地開発許可基準を改正する」と答弁しました。



加須第2市民発電所

米価暴落

「米作って、メシ食えない」 対策を

コロナ禍で米需要が激減し1俵の単価が、彩のかがやきでは1等JA米が8000円という額もみられます。米づくりに必要な経費は1俵当たり1万5000円以上かかります。私は、米作農家の声を紹介し、米価暴落対策を求めました。知事は「米価を回復させるには全国的な民間在庫の削減や、策付け転換を推進する予算確保など国による対策が不可欠」として国に対して要望したと答弁しました。

新法にもとづき 医療的ケアの必要な障害児の保護者支援を



障害児者を守る所沢連絡会の会長さん。台風のなか傍聴に来ていただきました

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、これまで努力義務にとどまっていた支援策が国と地方自治体の「責務」となりました。人工呼吸器や胃ろうなど医療的なケアを必要とする障害児は、10年間で1・4倍化しています。支援施設への看護師配置の遅れから、介助はすべて家族任せとなってきました。

私は一般質問で、所沢市内の医ケア児のお母さんの手紙を紹介し、医ケア児の実数や症状の調査・把握を求めました。知事は「医療的ケア児を抱えるご家族は、昼夜の別なく常時在宅で介護を余儀なくされ、その負担は極めて重いものと受け止めている」として「関係機関に協力していただき実態調査に着手したい」と答えました。私は保護者と直接会って話を聞いてほしいと迫り、知事は「適切な場において、ご家族の方のみならず必要なお話について直接お伺いしたい」と応じました。

ジェンダー平等・多様性尊重社会は 個人が大切にされる社会 3人の副知事、1人は女性に

埼玉県は男女共同参画基本計画を策定中です。私は一般質問で「まずは県知事が県職員の先頭に立っていただきたい」として3人の副知事のうち1人を女性とすることの計画明記を求めました。知事は3人の副知事について「副知事は性別にかかわらずさまざまな県政における課題を解決するにあたってもっともふさわしい方を登用している」と答えつつ「現時点では女性の副知事はいませんが、引き続き女性活躍の推進を進めていくことで、将来的には1人と言わずすべての副知事が女性となるかもしれない」と付け加えました。



保育士・支援員は

知事「保育の専門家・エッセンシャルワーカー」

私は、地元の保育所や放課後児童クラブの保育士や支援員のコロナ禍でのご苦労や低賃金を紹介し、知事の認識を質問、処遇改善を求めました。これに対し知事は「保育士や支援員は保育の専門家として社会をささえるエッセンシャルワーカーであると認識している」として、国に対し処遇改善を働きかけていると答えました。特に都内と比べ埼玉県内都市の保育士の給与が低くなる仕組みについて、知事自らが政府に改善を働きかけていると強調しました

100年住み続けるために

民間マンションに エレベーター設置を!

マンション相談 30年 住まいとまちづくりコープ訪問

老朽マンションのバリアフリー化は 社会的課題

私が県議として一貫して取り上げてきたのは、エレベーターのない民間分譲マンション問題です。このようなマンションはエレベーターによるバリアフリー化が実現できなければ買い手が見つからず、やがてスラム化、社会的負の遺物になることは必至です。

私は一般質問で、全国のエレベーター設置事例の研究を重ね、各地のマンション関係者の相談に乗っている東京都内のマンション管理士を紹介し、「県がバリアフリー化の先進例の研究・紹介、専門家や融資の紹介などに進むべきだ」と求めました。

マンションエレベーター設置 1200万円で実現

民間マンションのために、国の社会資本整備総合交付金があり、補助率は国3分の1、地方公共団体3分の1の合計3分の2です。本県隣接の東村山市では交付金適用のため規則を作り、5階建て44戸のマンションが事業費3600万円うち公費2400万円でエレベーターを後付けしました。私は補助制度を創設すべきと一般質問で求めました。都市整備部長は「検証します」と答弁しました。



板橋区高島台団地のUR職員住宅。
エレベーターと横廊下を設置



住まいとまちづくりコープのマンション管理士、千代崎一夫さんと



ぽ、ぽ、ぽ!ハト、ぽ、ぽ

県の鳥シラコバト 保護計画拡充を

県のマスコットのコバトンのモデルになっている「シラコバト」を直にご覧になったことはおありですか。「一度も見たことない」そういう方もいるかもしれません。生息域が県東部に偏在しており、目の前が田んぼの郊外型マンションの自宅前の庭木には結構頻りに飛んできていました。

私は一般質問で、埼玉県誕生150周年に、あらためて、シラコバト保護計画を拡充し、絶滅の危機から護るべきだと求めました。特に、県子ども動物自然公園では、鳩舎を増築し体制を強化して、シラコバト増殖に全力で取り組むよう求めました。環境部長は、施設改修など整備をおこなうと答弁しました。



県子ども動物自然公園を視察



産業労働企業委員として、コロナ禍で厳しい事業者への支援を担当してきました。年末に松本浩一市議と、商店街を歩き、ご要望を聞きました。

無症状者への無料PCR検査が実現!!

「改めて、だれでも、どこでも、 無料の検査を広範に行うべきです」(一般質問より)

感染に不安を感じる県民の方は無料でPCR検査が受けられるようになりました。県内の薬局やドラッグストアで受けられます。条件や、薬局側の準備の状況によって受けられない場合があるので、県HP(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/vtpe.html>)をご確認ください。



12月定例会

一般質問にたちました

私は、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました(写真左)。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。私は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問で要求しました。その後、知事は12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。



秋山文和の県政ニュースレター

12月定例会特集号

2022年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



党県議団初の1問1答形式

今年度より、本会議一般質問に1問1答形式が導入されました。党県議団としては、私が最初にチャレンジ（写真左）。時計をしっかりと見ながら、再質問・再々質問と組み立てていくので、緊張しました。質問後の傍聴者集会に知事がかけつけ見出しのようなあいさつをいただきました。緊張したのは、私だけではなかったようです。



コロナ第6波にむけ、医療体制整備を

県立循環器・呼吸器病センターの人員体制強化を



私は、県立循環器・呼吸器病センターについて、第5波で60人程度のコロナ患者を受け入れたが、医師、看護師の体制は精いっぱい、緩和ケア病棟のすべてを閉鎖し集中治療室の一部を制限しなければならなかったことを指摘。第6波に向けて医師・看護師の体制強化を求めました。知事は「独法化以降、県立病院機構の4病院で医師87人、看護師84人の増員ができた。うち、循環器・呼吸器病センターでは医師4人、看護師で23人の増員ができた。今後も努力する」と答弁しました。

「これはもう、民間にできることじゃない」

民間医療機関が安心できる コロナ対策補助・報酬改定を



民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1～2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして、看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

高齢者リハの保険適用を 85才でもていねいにリハビリすれば家にもどれる

85歳以上の高齢者のリハビリは、厚労省により1日に20分×9単位を上限として認められているのですが、医療現場ではこの間、1日5単位以上は保険診療として認められていません。調べたところ、埼玉県より、埼玉県国保連の「査定率」（医療機関からの診療報酬請求を認めなかった率）が全国平均より低いと指摘があったためとして、「リハビリの本来の目的は、患者の回復です。85才でもていねいにリハビリすれば家にもどれる。査定率向上より、このような現場の意欲の方がずっと大切」だと指摘。また国保連は現場医師の不服請求に対してていねいに説明をすべきだと質問し、保健医療部長は「審査委員から説明を受けることができる場も設けている」と回答しました。

埼玉県には14カ所必要

あらためて 春日部児童相談所の 設置をもとめる

私は厚生労働省の基準では埼玉県の人口では児童相談所が14カ所以上必要だとして、児相を増設すべきだと質問。福祉部長は「児童相談所の在り方については、さまざまな要素もていねいに分析し検討していく」と答えました。

私は、「加須市や羽生市は熊谷児相の管轄に入っていますが、鉄道などの関係で春日部市との一体感があります。中央児相の管轄の久喜市も同様です。熊谷・中央児相の負担軽減のためにも春日部児相設置が望ましい」とし、春日部児相新設をと求めました。

児童養護施設内虐待をなくすために

視察もおこない再度質問

6月定例会で党県議団は児童養護施設での虐待をなくすために、「子どもアドボケイト＝意見表明支援員」の配置を求めました。子どもの声を聞き、権利が守られるように周囲に働きかける人がアドボケイトです。

私はアドボケイト制度のある大分県を訪問し、アドボケイトの方などからヒアリング。改めてアドボケイト制度の実施を求めました。県福祉部長は「アドボケイトは、子どもの最善の利益を実現するうえで重要な役割を担います」とその意義を評価し、実施を検討すると答弁しました。また、埼玉県立大学と協議を始めることを提案。福祉部長は「協議をする」と答えました。

県の5年間の目標

指針を定めた5カ年計画に賛成



5カ年計画特別委員会が行われ、委員として質疑・討論を行いました。私は教育分野について「児童・生徒を単一的な物差しで競争させ、多様性を失わせる数値目標が見られる」と指摘し、「教員体制の強化や少人数学級、特別支援学校の整備など教育環境の整備」を求めました。

全体として、懸念される目標や指針はありつつも性的マイノリティー LGBTQ に関する理解増進や多様性について重視していること、災害時や新しい感染症の発生に備えるとともに、気候危機に立ち向かうため再生可能エネルギーの普及拡大を大きく位置付けていることなどから、賛成しました。

教育予算を増やし、ゆきとどいた教育を

埼玉県の小学校における36人以上学級の比率は全国1位。中学校でも36人以上学級の比率は全国2位であり、36人以上学級が多いというのが埼玉県の特徴です。少人数学級が求められているのに現状は深刻です。

そうした中であって上尾市では33校ある小中学校を22校に統廃合する計画が進められようとしています。統廃合がすすめば大規模校が増え、これから進めていく少人数学級に、とても対応できなくなります。統廃合計画は撤回し、教育予算を抜本的に増やし、少人数学級を実現する時です。



上尾駅で学校統廃合の撤回を求めスピーチ

米つくってメシくえねえ

農民連の方たちが、県への予算要望をおこない、私も同席しました。

米の需要が減って米価暴落が起こっているも、市町が種苗代の補助をおこなうなど米農家を支援しています。「米をつくるのに60kgあたり1万3000円程かかるのに、3割下落で8000円代でしか売れない。このままでは農業を諦める人がさらに増える。県も種苗代の補助など、農家への支援をおこなってほしい」と訴えがありました。



地元住民から 県道150号線上尾蓮田線の 歩道拡幅の要望を受け現地調査



以前から拡幅を延長していくという話は県からあった、ということですが、なかなかその後の進展が見られないとのこと。県に歩道の拡幅を要望しました。

戦争の放棄 第9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条の理想を 実現する未来へ

無症状者への無料PCR検査が実現

2022年が始まりました。今年も県民のみなさんの声を県政に届けてまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。新型コロナウイルスのオミクロン株の市中感染が広がり、感染に不安を感じているかたもいらっしやると思います。このほど、無症状者もPCR検査が無料で受けられるようになりました。下記の薬局・ドラッグストアで受けることができます。

上尾市・伊奈町でPCR検査ができる薬局・ドラッグストア

- ウエルシア上尾栄薬局
- ウエルシア薬局上尾春日店
- ウエルシア薬局上尾上店
- ウエルシア薬局上尾原市店
- ウエルシア薬局上尾柏座店
- ウエルシア上尾東薬局
- ウエルシア薬局上尾大谷本郷店
- ウエルシア薬局上尾本町店
- ウエルシア薬局上尾井財店
- さくら薬局上尾東口店
- さくら薬局上尾二ツ宮店
- 鈴木薬局上尾本町店
- 鈴木薬局第一団地店
- セキ薬局柏座店
- ウエルシア薬局伊奈栄店
- ウエルシア薬局伊奈町役場前店
- さくら薬局伊奈店
- 伊奈オリーブ薬局

(1月12日現在)

希望者急増に検査が追いつかない状況となっています。状況は変わることもありますので、必ず県のホームページ (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/vtp.html>) でご確認ください。受検には身分証明書が必要です。



秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。環境農林委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルドゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。



秋山もえの県政ニュースレター

12月定例会特集号



秋山もえ

2022年 冬号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

YouTube

"秋山もえチャンネル"更新中

「改めて、だれでも、どこでも、無料の検査を広範に行うべきです」 無症状者への無料 PCR 検査が実現!!



一般質問党県議に拍手をおくる党県議団

党県議団は12月定例会一般質問で、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。党県議は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問で要求しました。その後、知事は国へ要請し12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。

コメ農家の時給は325円 県の支援を求める

新型コロナウイルス感染拡大で、米価暴落に拍車をかけています。埼玉一の米どころ加須市では、コシヒカリ1俵が32%もの大暴落です。生産者米価を農家の時給に換算すると、労働者の最低賃金の3分の1以下の時給325円の試算もあります。加須市が種苗費の助成を決めたことを皮切りに、春日部市・幸手市・久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町・杉戸町で同様の助成が議会で可決予定です(12月13日現在)。党県議は一般質問で「市町が直接補助に乗り出している。県も助成金の創設をすべき」と求めました。

第6波にそなえ

県立循環器・呼吸器病センターの 人員体制強化を



党県議は、県立循環器・呼吸器病センターについて、第5波で60人程度のコロナ患者を受け入れたが、医師・看護師の体制は精一杯で、緩和ケア病床の全てを閉鎖し、集中治療室の一部を制限しなければならなかったことなどを指摘。第6波に向けて医師・看護師の体制を強化すべきだと一般質問で求めました。知事は「県立病院機構の4病院で医師87人、看護師84人の増員ができた。うち、循環器・呼吸器病センターでは医師4人、看護師で23人の増員ができた。今後も努力する」と答弁しました。

「これはもう、民間にできることじゃない」

民間医療機関が安心できる コロナ報酬改定を



埼玉県同病院にて懇談

党県議は、民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1~2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

児童養護施設内虐待をなくすため 視察もおこない再度質問



大分県でアドボケイト制度のヒアリング

6月定例会で党県議団は児童養護施設での虐待をなくすために、「子どもアドボケイト=意見表明支援員」の配置を求めました。子どもの声を聞き、権利が守られるように周囲に働きかける人がアドボケイトです。

県議団はアドボケイト制度のある大分県を訪問し、アドボケイトの方などがらヒアリングした上で、一般質問で改めてアドボケイト制度の実施を求めました。県福祉部長は「アドボケイトは、子どもの最善の利益を実現するうえで重要な役割を担います」とその意義を評価し、実施を検討すると答弁しました。党県議は、埼玉県立大学と協議を始めることを提案。福祉部長は「県立大学などと協議をおこなう」と答えました。

先生がいらない！ 教育長 対策チーム立ち上げを表明

先生がいらない！

21年11月時点の小中学校・特別支援学校の教員の未配置未補充(退職、産育休、病休の代員がいらないこと)は164人と前年より激増しています。党県議は一般質問で「このような現場任せを放置しておいては解決しない」と指摘。教育長は「改めて早急な対策をとる必要があると強く思っている」と答弁。「市町村支援部副部長をトップとして、対策検討チームを立ち上げ、教育局を挙げて横断的に対策を検討する」と答弁しました。

7万筆の願い、不採択に

請願内容に賛成○ 請願内容に反対×	審査結果	自民	県民	民主	公明	共産
私立学校の助成増額を求める請願 (請願者数 3万2704人)	不採択	×	×	×	×	○
公立学校の少人数学級や特別支援学校の建設を求める請願 (請願者数 3万8118人)	不採択	×	×	×	×	○
事業主の家族の働き分を認めるよう求める請願 (請願者数 38団体 1613人)	不採択	×	×	○	×	○

文化芸術の灯を消すな

コロナ禍で、演ずる人も、鑑賞する人も文化芸術がいかに大切なことかを実感しました。昨年11月に大宮公園でおこなわれた埼玉WABISABI大祭典は、久々の有観客でおこなわれ、生の舞台に触れる喜び、発表する喜びにあふれました。写真は、小鹿野高校の生徒さんが取り組む「竹あかり」の展覧ブースの前にて。

一般質問で、知事に芸術文化支援の決意を求めたときに、知事は「文化芸術の灯は決して絶やしてはならない。この思いを持って、県民が安心して文化芸術活動をおこなえるよう支援に取り組む」と述べました。

保護者負担の学校芸術鑑賞に公的支援を

高校の芸術鑑賞にかかわる劇団関係者と懇談（写真左下）。コロナ禍で学校演劇のキャンセルが相次ぎ、開催できても、1回の公演を2回、3回に分けて上演。しかし公演料は1回分のみという劇団の苦労や、県立高校の芸術鑑賞が保護者負担であることなど伺いました。私は、議会で「東京で実施しているキャンセル料への補填や、かつての長野県のように、公費負担で全県立高校で鑑賞会の実施を」と求めました。教育長は、「感受性の豊かな時期に本物の芸術文化に触れることはその後の豊かな人生を送るうえで非常に大切」と述べつつも「基本的には保護者負担で」と答弁。私は、「生徒が等しく経験できる学校での芸術鑑賞に公的支援を」とさらに要望しました。



地域の音楽鑑賞団体主催の会場にて



あなたの住むまちで

「参議院選挙で、改憲勢力を3分の2以上にさせてはなりません」と、元三芳町議の杉本さんが熱く訴えながら、地域を訪問。沖縄出身の方から、手作りのお菓子をいただいたり、土手にあるからし菜をいただいたり。「土手に除草剤はまかない。草取りは自分がする」「もうフキノトウが出てる。温暖化現象だね。気候危機何とかしなくてはならないね」お話の一つ一つが、今の政治の在り方につながります。ごいっしょに、住みよいまちづくりを進めましょう。



公園の水道に興味津々

西鶴ヶ岡公園の水道は大人気。この水道は、私の子どもが、孫くらいの年齢の時に新日本婦人の会の人たちと、「公園に水道をつけて」と要望して設置されたもの。時を経て孫が興味を持つ姿に感慨深いものがあります。声をあげてごいっしょにまちづくりを進めましょう。



ふるさとのこと話はずらんで



三芳町議団と新年のあいさつ



梅村さえこ元衆院議員といっしょに



ふじみ野市議団と元旦宣伝

前原かづえの 県政ニュースレター

憲法改悪 NO!



ふじみ野市成人式で



上福岡駅西口にて

コロナ第6波にそなえて!!

無症状者のPCR無料検査実現!

くりかえし、くりかえし、検査の意義強調して

感染に不安を感じる県民の方は無料でPCR検査が受けられるようになりました。県内、薬局やドラッグストアで受けられます。希望者の急増により、条件や、薬局側の準備の状況によって受けられない場合があるので、県HP (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/vtppe.html>) をご確認ください。



12月定例会一般質問で、党県議は、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。党県議は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問でも要求しました。その後、知事は国に要請し12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。

12月定例会特集号

2022年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



医療機関 20%以上の退職者 処遇改善をいそげ

私は、医療労働者との懇談の際に「ある病院では20%以上の退職者が出ている」という報告もあったとして、医療労働者の処遇改善を急ぐべきだと主張。「医療機関が安心して医療労働者に手当てを支給するためにも、報酬改定とともに減収補填のしくみがどうしても必要」であり（一人月額4000円の）「特殊勤務手当の補助額を増額すべきだ」と一般質問しました。保健医療部長は、「診療報酬の改定により対応する」と答弁しました。

コメ農家の時給は325円 県として支援を求める

新型コロナ感染拡大で、業務用米の需要低迷が米価暴落に拍車をかけています。埼玉一の米どころ加須市では、コシヒカリ1俵60kgが8300円と、昨年より3900円も下落し、32%もの大暴落です。生産者米価を農家の時給に換算すると、労働者の最低賃金の3分の1以下の時給325円の試算もあります。加須市が、種苗費の助成を決めたことを皮切りに、春日部市・幸手市・久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町・杉戸町で同様の助成が議会で決済予定（12月13日時点）。八潮市では農業者等に5万円の給付が決まりました。私は「市町村が直接補助に乗り出している。県も助成金の創設をすべきだ」と求めました。大野知事は消費拡大が優先だとして同意しませんでした。

「ていねいで、県民によりそった質問。全部、YESとお願いしたいぐらいでした」（知事）

12月13日、一般質問にたちました。質問の中では、パネルも使い、質問後の傍聴者集会では、大野元裕知事から上のようにご挨拶いただきました。



川越江川の内水被害 繰り返さない

守屋ひろ子県議（右から3人目）とふじみ野市議団
地域の方と現地調査



令和元年の台風19号の記録的な豪雨により、ふじみ野市元福岡地域では甚大な住居被害がありました。この地域はその2年前にも水害被害にあっています。新河岸川の水位の上昇を受け、川越市の雨水幹線川越江川の水門を閉めるため、行き場を失った雨水が溢れてしまいます。

党県議団は、新河岸川への排水量を増やすことと、新河岸川の寺尾調節池への排水を認めることを求めてきました。私は「そもそも激しさを増す豪雨の時代、新河岸川の流域へさらなる調節池整備をすべき」と求め、部長は「国や流域市町と情報共有や意見交換していく」と答えました。

先生がいらない！ 対策チーム 立ち上げを表明

教員の未配置・未補充の状況					
（令和3年11月1日現在）					
小学校					
未配置	未補充				
定数内	専任代員	育休代員	病休代員	休職代員	休職代員
3	33	22	30	9	
中学校					
未配置	未補充				
定数内	専任代員	育休代員	病休代員	休職代員	休職代員
10	10	6	15	6	
義務教育学校					
未配置	未補充				
定数内	専任代員	育休代員	病休代員	休職代員	休職代員
2	2	0	0	0	
特別支援学校					
未配置	未補充				
定数内	専任代員	育休代員	病休代員	休職代員	休職代員
8	3	2	4	3	

小中学校・特別支援学校の教員の未配置未補充（退職、産・育休、病休の代員がいらないこと）は164人と激増しています。私は一般質問で「このような現場任せを放置しておいて

は解決しない」と厳しく指摘しました。教育長は「指摘のとおり改めて早急な対策をとる必要があると、強く思っている」と答弁。「市町村支援部副部長をトップとして、局内関係職員をメンバーとする対策検討チームを立ち上げ検討する」と答弁しました。



一昨年の秋山質問に 校則見直し

一昨年12月議会で秋山もえ県議が、見直しを求めたことから、県教育委員会は、県立学校191校で校則の点検を実施しました。頭髪については、地毛証明書の提出規定がある学校が88校あり、下着

の色や柄の規定がある学校が15校あることがわかりました。本年度中に見直すよう県立学校宛に通知したとのこと。

主体的に決まりを守っていく態度育成に有効

私は、生徒会が主体となって校則の見直しをおこなっている県立上尾鷹の台高校を視察し、「いま多様性を大切に時代です。校則について先生と生徒が話し合っ、見直すしくみをすべての県立高校につくること」について見解を問いました。

県教育長は「校則を見直す際に、生徒が話し合う機会を設けたり、あるいは保護者の方からご意見を伺うということは、生徒が主体的に、自分たちの学校生活の決まりを、自分たち自らが守っていくという態度を育てる上で非常に有効。今後、校則の見直しに当たっては、可能な限り生徒の意見を反映して見直しを進めるよう、各学校を指導する」と答えました。

全国都道府県議会議長会より

在職3期10年12名の県議が 自治功労者として表彰されました



今日あるのは、3度の選挙で送り出して頂いた県民の皆さんのお陰です。川口のみなさんへの感謝の思いで出席させていただきました。今後もみなさんの声をしっかり届けてまいります。私が受賞者を代表して御礼のあいさつを致しました。

「核兵器禁止条約への参加を」と 県庁前宣伝



1月に予定されたNPT再検討会議が、コロナ感染拡大のため延期となりましたが、埼玉県の原水爆禁止埼玉県協議会では、核兵器廃絶を求める宣伝行動を県庁前で行いました。県議団からは私が参加。3月22日からウィーンで開催される核兵器禁止条約締約国会議について、お話をさせて頂きました。

私学助成をすすめる会の 方々と懇談



「教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成についての請願」を出される父母の皆さん方が来庁され懇談しました。



50年以上の歴史をもつ、年末恒例の川口西の平和バザーに参加。川口民商も強力に応援。

村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、福祉保健医療委員会、自然再生・循環社会対策特別委員会
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目

第65回 川口地区労定期大会



第65回川口地区労定期大会に参加し祝辞を述べさせていただきました。大会には、毎回来賓として「RSD山口はるかさんを支える会」の方も参加しています。川口地区労は18年間支援してきました。山口さんは、川口市内の病院に入院中、採血の痛みで難病のRSDになりました。医療裁判で医療ミスを認めさせ和解が成立しました。協同と連帯、感謝に心洗われる思いです。

無症状者への 無料のPCR検査が実現



本年もみなさまの声を県政に届けるため全力をつくして参ります。新型コロナウイルス感染では、オミクロン株の感染爆発により医療崩壊が懸念されます。私は12月県議会においても、広範な無症状者を対象としたPCR検査を強く求めてきました。大野知事は12月28日、無症状者の無料PCR検査の実施を表明しました。川口市では、下記の薬局・ドラッグストアで受けることができるようになりました。

川口市のPCR検査ができる薬局・ドラッグストア

- ウエルシア薬局川口栄町店
- ウエルシア薬局川口芝樋ノ爪店
- ウエルシア薬局川口東本郷店
- 田辺薬局川口榛松店
- ウエルシア薬局川口駅東口店
- ウエルシア薬局川口領家店
- ウエルシア薬局川口峯店
- 日精歯科鳩ヶ谷診療所
- ウエルシア川口芝薬局
- ウエルシア薬局川口伊刈店
- ウエルシア薬局川口朝日5丁目店
- ウエルシア薬局東川口店
- ウエルシア薬局川口北園店
- ウエルシア薬局川口北原台店
- PCR検査センター東京ラボ
コロナバスター東川口店
- かわぐちミエルクリニック
- 厚川薬局

(1月12日現在)

※希望者急増に検査が追いつかない状況となっています。状況は変わることもありますので、必ず県のホームページ (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/vtp.html>) でご確認ください。受検には身分証明書が必要です。



村岡まさつぐの県政ニュースレター

12月定例会特集号

2022年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

「改めて、だれでも、どこでも、無料の検査を広範に行うべきです」 無症状者への無料 PCR 検査が実現!!



一般質問で県議に拍手をおくる県議団

党県議団は12月定例会一般質問で、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。党県議は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問で要求しました。その後、知事は国へ要請し12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。

コメ農家の時給は325円 県の支援を求める

新型コロナ感染拡大で、米価暴落に拍車をかけています。埼玉一の米どころ加須市では、コシヒカリ1俵が32%もの大暴落です。生産者米価を農家の時給に換算すると、労働者の最低賃金の3分の1以下の時給325円の試算もあります。加須市が種苗費の助成を決めたことを皮切りに、春日部市・幸手市・久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町・杉戸町で同様の助成が議会で可決予定です(12月13日現在)。党県議は一般質問で「市町が直接補助に乗り出している。県も助成金の創設をすべき」と求めました。

第6波にそなえ

県立循環器・呼吸器病センターの 人員体制強化を

党県議は、県立循環器・呼吸器病センターについて、第5波で60人程度のコロナ患者を受け入れたが、医師・看護師の体制は精一杯で、緩和ケア病床の全てを閉鎖し、集中治療室の一部を制限しなければならなかったことなどを指摘。第6波に向けて医師・看護師の体制を強化すべきだと一般質問で求めました。知事は「県立病院機構の4病院で医師87人、看護師84人の増員ができた。うち、循環器・呼吸器病センターでは医師4人、看護師で23人の増員ができた。今後も努力する」と答弁しました。

「これはもう、民間にできることじゃない」

民間医療機関が安心できる コロナ報酬改定を



埼玉協同病院にて取材

党県議は、民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1~2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

児童養護施設内虐待をなくすため 視察もおこない再度質問



大分県でアドボケイト制度のヒアリング

6月定例会で党県議団は児童養護施設での虐待をなくすために、「子どもアドボケイト=意見表明支援員」の配置を求めました。子どもの声を聞き、権利が守られるように周囲に働きかける人がアドボケイトです。

県議団はアドボケイト制度のある大分県を訪問し、アドボケイトの方などからヒアリングした上で、一般質問で改めてアドボケイト制度の実施を求めました。県福祉部長は「アドボケイトは、子どもの最善の利益を実現するうえで重要な役割を担います」とその意義を評価し、実施を検討すると答弁しました。党県議は、埼玉県立大学と協議を始めることを提案。福祉部長は「県立大学などと協議をおこなう」と答えました。

先生がいらない！ 教育長 対策チーム立ち上げを表明

21年11月時点の小中学校・特別支援学校の教員の未配置未補充(退職、産育休、病休の代員がいらないこと)は164人と前年より激増しています。党県議は一般質問で「このような現場任せを放置しておいては解決しない」と指摘。教育長は「改めて早急な対策をとる必要があると強く思っている」と答弁。「市町村支援部副部長をトップとして、対策検討チームを立ち上げ、教育局を挙げて横断的に対策を検討する」と答弁しました。

7万筆の願い、不採択に

	請願内容に賛成○	請願内容に反対×	審査結果	自民	県民	民主	公明	共産
私立学校の助成増額を求める請願 (請願者数 3万 2704人)			不採択	×	×	×	×	○
公立学校の少人数学級や特別支援学校の建設を求める請願 (請願者数 3万 8118人)			不採択	×	×	×	×	○
事業主の家族の働き分を認めるよう求める請願 (請願者数 38団体 1613人)			不採択	×	×	○	×	○

活動報告

2021年

- 11/7 (日) 県議会報告宣伝
- 11/12 (金) ふじみ野市の川越江川調整池予定地・寺尾調節池を前原かつえ県議・ふじみ野市議団とともに視察
- 11/15、16 (月、火) 大分県のこども・女性相談センターにて大分大学教授と子どもアドボケイトの方たちと交流・県議団視察
- 11/18 (木) 埼玉県医療労働組合連合会の集いに前原県議とともに参加
- 11/19 (金) 県立循環器・呼吸器病センターへ塩川鉄也衆議員・伊藤岳参議員・梅村さえこ元衆議員とともに県議団の視察
- 11/19 (金) 午後自然の博物館へ県議団視察
- 11/20 (土) 川越特別支援学校創立 50 周年式典に出席
- 11/24 (水) こども動物自然公園へ県議団で視察
- 11/25 (木) 川越県土整備事務所に藤茂橋付近の土手整備の改善を求める
- 11/29 (月) 第 2 回埼玉県国民健康保険運営協議会
- 12/2 (木) 12 月定例会開会 12 月 22 日まで
- 12/6 (月) 有害物質の件で鴨田農業集落排水処理施設を現地視察
- 12/16 (木) 県土都市整備委員会
- 12/18 (土) 第 30 回埼玉県社会保障推進協議会総会に出席
- 12/20 (月) 経済・雇用対策特別委員会、PM 決算特別委員会の討論・採決
- 12/22 (水) 12 月定例会最終日
- 12/27 (月) 川越市長への予算要望

2022年

- 1/3 (月) 初詣宣伝・県政報告
- 1/5 (水) 知事公館にて賀詞交歓会

11月19日 循環器・呼吸器病センター視察



11月19日 埼玉県自然の博物館視察



11月24日 シラコバトを守れ 県立こども動物自然公園視察



川越市内を流れる麦生川で有害物質であるジクロロメタンが環境基準を大幅に超えて検出された問題を受け、12月6日当初発生源とされた農業集落排水処理施設を視察しました。その後の調査で、同施設に流入する管路等にジクロロメタンが投棄されたことがわかりました。市は今後も調査をおこなっていくとしています。



12月27日 川越市長に予算要望



前原かつえ県議・ふじみ野市議団とともに川越江川調整池予定地・寺尾調節池を視察

視察を元に「二度と水害を起こさないために新たな調節池を」と12月議会の一般質問で党県議が求めました。



コロナ感染拡大が続く中で、「緊急事態条項」創設に絡めた新たな改憲策動が強まっています。しかしいま必要なのは憲法を全面的に生かすこと、貧弱な医療・公衆衛生を拡充することです。県民のいのちとくらしを守るために力をつくす決意です（原爆死没者慰霊の碑の前で）。



憲法を守り、くらしに生かす
県政実現へ

住民の声を尊重し 危険なメガソーラー計画は中止を



小川町の「さいたま小川町メガソーラー」計画は86haという県内最大の計画で、国の環境アセスメントの対象となっています。私は6月の一般質問でこのメガソーラー計画について取り上げました。この計画に対し住民は「土砂災害警戒区域にあり、すぐ下に民家があること、貴重な渡り鳥の営巣や生息が確認されていることなどから計画中止を強く求めています」と住民の声を紹介し、「県は厳しい意見書提出を」と求めました。

そして昨年12月、県は「環境への影響が払しょくされない場合には中止を含む事業計画の見直しも検討されなければならない」という意見書を国に上げました。



守屋ひろ子の所属

県土・都市整備委員会
経済・雇用対策特別委員会
県国民健康保険運営協議会
決算特別委員会



守屋ひろ子の 県政ニュースレター

12月定例会特集号

2022年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

「改めて、だれでも、どこでも、無料の検査を広範に行うべきです」 無症状者への無料 PCR 検査が実現!!



一般質問党県議に拍手をおくる党県議団

党県議団は12月定例会一般質問で、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。党県議は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問で要求しました。その後、知事は国へ要請し12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。

コメ農家の時給は325円 県の支援を求める

新型コロナ感染拡大で、米価暴落に拍車をかけています。埼玉一の米どころ加須市では、コシヒカリ1俵が32%もの大暴落です。生産者米価を農家の時給に換算すると、労働者の最低賃金の3分の1以下の時給325円の試算もあります。加須市が種苗費の助成を決めたことを皮切りに、春日部市・幸手市・久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町・杉戸町で同様の助成が議会で可決予定です(12月13日現在)。党県議は一般質問で「市町が直接補助に乗り出している。県も助成金の創設をすべき」と求めました。

第6波にそなえ

県立循環器・呼吸器病センターの 人員体制強化を

党県議は、県立循環器・呼吸器病センターについて、第5波で60人程度のコロナ患者を受け入れたが、医師・看護師の体制は精一杯で、緩和ケア病床の全てを閉鎖し、集中治療室の一部を制限しなければならなかったことなどを指摘。第6波に向けて医師・看護師の体制を強化すべきだと一般質問で求めました。知事は「県立病院機構の4病院で医師87人、看護師84人の増員ができた。うち、循環器・呼吸器病センターでは医師4人、看護師で23人の増員ができた。今後も努力する」と答弁しました。

「これはもう、民間にできることじゃない」

民間医療機関が安心できる コロナ報酬改定を



埼玉県同病院にて懇談

党県議は、民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1~2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

児童養護施設内虐待をなくすため 視察もおこない再度質問



大分県でアドボケイト制度のヒアリング

6月定例会で党県議団は児童養護施設での虐待をなくすために、「子どもアドボケイト=意見表明支援員」の配置を求めました。子どもの声を聞き、権利が守られるように周囲に働きかける人がアドボケイトです。

県議団はアドボケイト制度のある大分県を訪問し、アドボケイトの方などからヒアリングした上で、一般質問で改めてアドボケイト制度の実施を求めました。県福祉部長は「アドボケイトは、子どもの最善の利益を実現するうえで重要な役割を担います」とその意義を評価し、実施を検討すると答弁しました。党県議は、埼玉県立大学と協議を始めることを提案。福祉部長は「県立大学などと協議をおこなう」と答えました。

先生がいらない！ 教育長 対策チーム立ち上げを表明

21年11月時点の小中学校・特別支援学校の教員の未配置未補充(退職、産育休、病休の代員がいらないこと)は164人と前年より激増しています。党県議は一般質問で「このような現場任せを放置しておいては解決しない」と指摘。教育長は「改めて早急な対策をとる必要があると強く思っている」と答弁。「市町村支援部副部長をトップとして、対策検討チームを立ち上げ、教育局を挙げて横断的に対策を検討する」と答弁しました。

7万筆の願い、不採択に

請願内容に賛成○ 請願内容に反対×	審査結果	自民	県民	民主	公明	共産
私立学校の助成増額を求める請願 (請願者数 3万 2704人)	不採択	×	×	×	×	○
公立学校の少人数学級や特別支援学校の建設を求める請願 (請願者数 3万 8118人)	不採択	×	×	×	×	○
事業主の家族の働き分を認めるよう求める請願 (請願者数 38団体 1613人)	不採択	×	×	○	×	○

不登校・ひきこもりを考える会と県教委懇談



文部科学省が全国の小中高校などを対象に実施した調査によると小中学校の不登校児童生徒数は前年度から1万4855人増え、過去最多を更新しました。そうしたなか、「不登校・ひきこもりを考える埼玉県連絡会」が、県教育委員会生徒指導課と定例の懇談をおこない、私が同席しました。

「『なんで、朝から起きられないんだ』など不適切な指導もまだまだある。小さいひとことひとことが傷になっていく。この心情を理解していただければ」と発言がありました。私は「切実な思いを伝えるこうした懇談の場は貴重です」とあいさつしました。

特別支援学校の教室不足を考える会の方たちと懇談



「特別教室を普通教室にしているため、音楽も美術も教室でおこなう。雨が降ると体育館も争奪戦になるので、玄関で体育をやるなど、特別支援学校の教室不足は教育の内容に影響を及ぼしています」と訴えがありました。私は「引き続き特別支援学校の教室不足を解消するためがんばっていきます」と述べました。

大野埼玉県知事のふれあい訪問で所沢市の見澤牧場、所沢市観光情報・物産館「よっこ」と、株式会社井口一社の3カ所を訪問しました。現場の生の声をお聞きしながら視察し、懇談の時間もたっぷりあり、とても有意義な知事訪問でした。



知事のふれあい訪問に同行



年末に県議団がつくった「いっしょに考えよう埼玉県政」というパンフと県政ニュースレターをもって地域を訪問しました。

「保健所はないと困ります。がんばってつくってください」年金は下がり、医療費を支払うのも大変になっています。さらに医者に行くのにタクシーで往復7000円もかかるんです。政府が配ると言っている給付金は、子どものいる世帯だけでなく、高齢者世帯にも支給してもらいたいです。高齢者を大事にした政治にしてもらいたいです」など切実な声が寄せられました。

県民のみなさんの声を県政に届けてまいります。本年もよろしくお願いたします。



憲法を守り、戦争への道を出てはダメ！
くらしに生かす県政実現へ

無症状者への無料のPCR検査が実現

新型コロナウイルスのオミクロン株の市中感染が広がり、感染に不安を感じているかたもいらっしゃると思います。このほど、無症状者もPCR検査が無料で受けられるようになりました。下記の薬局・ドラッグストアで受けることができます。

所沢のPCR検査ができる薬局・ドラッグストア

- ウエルシア薬局 所沢けやき台店
- ウエルシア薬局 所沢下安松店
- 株式会社灰屋薬局
- ちゃの花薬局 (1月12日現在)

希望者急増に検査が追いつかない状況となっています。状況は変わることもありますので、県のホームページ (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/vtp.html>) で必ずご確認ください。受検には身分証明書が必要です。



やぎした礼子の県政ニュースレター

12月定例会特集号

2022年
冬号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

「改めて、だれでも、どこでも、無料の検査を広範に行うべきです」 無症状者への無料 PCR 検査が実現!!



一般質問党県議に拍手をおくる党県議団

党県議団は12月定例会一般質問で、オミクロン株の懸念から広範な無症状者を対象とした、PCR検査を知事に対して求めました。大野元裕知事は「偽陰性・偽陽性を発生させる恐れがある」として、広範な無症状者へのPCR検査に否定的でした。党県議は「感染が拡大してからでは遅い」と再質問で要求しました。その後、知事は国へ要請し12月28日、無症状の方の無料PCR検査実施を表明したのです。

コメ農家の時給は325円 県の支援を求める

新型コロナ感染拡大で、米価暴落に拍車をかけています。埼玉一の米どころ加須市では、コシヒカリ1俵が32%もの大暴落です。生産者米価を農家の時給に換算すると、労働者の最低賃金の3分の1以下の時給325円の試算もあります。加須市が種苗費の助成を決めたことを皮切りに、春日部市・幸手市・久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町・杉戸町で同様の助成が議会で可決予定です(12月13日現在)。党県議は一般質問で「市町が直接補助に乗り出している。県も助成金の創設をすべき」と求めました。

第6波にそなえ

県立循環器・呼吸器病センターの 人員体制強化を



党県議は、県立循環器・呼吸器病センターについて、第5波で60人程度のコロナ患者を受け入れたが、医師・看護師の体制は精一杯で、緩和ケア病床の全てを閉鎖し、集中治療室の一部を制限しなければならなかったことなどを指摘。第6波に向けて医師・看護師の体制を強化すべきだと一般質問で求めました。知事は「県立病院機構の4病院で医師87人、看護師84人の増員ができた。うち、循環器・呼吸器病センターでは医師4人、看護師で23人の増員ができた。今後も努力する」と答弁しました。

「これはもう、民間にできることじゃない」

民間医療機関が安心できる コロナ報酬改定を



党県議は、民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1~2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

党県議は、民間医療機関がコロナによる減収で5月6月に1~2割の赤字となり、その後コロナ病床への補助でなんとか黒字回復した例を引き、院長たちの「これはもう、民間にできることじゃない」という声を紹介しました。そして看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬見直しを国に求めるべきだと質問しました。知事は「コロナ患者を積極的に受け入れた医療機関ほど赤字になるということは受け入れられない。真に見直しが必要な分野に絞って国に要望する」と答えました。

先生がいらない!

教育長 対策チーム立ち上げを表明

21年11月時点の小中学校・特別支援学校の教員の未配置未補充(退職、産育休、病休の代員がいらないこと)は164人と前年より激増しています。党県議は一般質問で「このような現場任せを放置しておいては解決しない」と指摘。教育長は「改めて早急な対策をとる必要があると強く思っている」と答弁。「市町村支援部副部長をトップとして、対策検討チームを立ち上げ、教育局を挙げて横断的に対策を検討する」と答弁しました。

児童養護施設内虐待をなくすため 視察もおこない再度質問



大分県でアドボケイト制度のヒアリング

6月定例会で党県議団は児童養護施設での虐待をなくすために、「子どもアドボケイト=意見表明支援員」の配置を求めました。子どもの声を聞き、権利が守られるように周囲に働きかける人がアドボケイトです。

県議団はアドボケイト制度のある大分県を訪問し、アドボケイトの方などからヒアリングした上で、一般質問で改めてアドボケイト制度の実施を求めました。県福祉部長は「アドボケイトは、子どもの最善の利益を実現するうえで重要な役割を担います」とその意義を評価し、実施を検討すると答弁しました。党県議は、埼玉県立大学と協議を始めることを提案。福祉部長は「県立大学などと協議をおこなう」と答えました。

7万筆の願い、不採択に

請願内容に賛成○ 請願内容に反対×	審査結果	自民	県民	民主	公明	共産
私立学校の助成増額を求める請願 (請願者数 3万 2704人)	不採択	×	×	×	×	○
公立学校の少人数学級や特別支援学校の建設を求める請願 (請願者数 3万 8118人)	不採択	×	×	×	×	○
事業主の家族の働き分を認めるよう求める請願 (請願者数 38団体 1613人)	不採択	×	×	○	×	○